

待機児童解消に向けた子育て支援制度の充実について

【担当省庁：内閣府、厚生労働省、文部科学省】

1 保育士の確保・定着

- 保育士の給与については、全職種の平均年収と比べても160万円も低い水準であり、人材確保に向けて、まずは、同年齢層の全職種の平均年間給与水準に見合う程度の給与改善が確実に実施されるよう必要な財源を確保いただきたい。

- 広く保育士人材を確保するため、保育士修学資金貸付事業については、保育士養成校に在学していることが要件となっているが、保育士資格の取得を目指す子育て支援員等の保育補助者が養成校に通わず、保育士試験合格のための講座を受講するときの費用等についても貸付対象に追加していただきたい。

京都府の担当課	文化スポーツ部 文教課 (075-414-4516) 健康福祉部 こども総合対策課 (075-414-4631)
---------	---

■概算要求

【内閣府】

▼子どものための教育・保育給付 792,825百万円+事項要求 (29年度当初予算792,825百万円)

- ・施設型給付、委託費（認定こども園、幼稚園、保育園に係る運営費）
- ・地域型保育給付（家庭的保育、小規模保育、事業所内保育、居宅訪問型保育に係る運営費）等

■京都府の保育士求人倍率は約1.9倍となっている

保育士	全職種
1.86倍	1.39倍

※一般職業紹介状況（職業安定業務統計）（平成29年6月分）

■全職種と保育士の平均年間給与差の状況（全年齢層）

▶ 保育士の給与は年間で160万円以上低い状況

	平成28年	平成27年	前年度増減
全体	489.9万円	489.2万円	0.7万円
保育士	326.8万円	323.3万円	3.5万円
差額	163.1万円	165.9万円	2.8万円

※厚生労働省 平成28、27年度賃金構造基本統計調査

■保育士修学資金貸付事業

	旧	新
貸付対象	府内の保育士養成校に在学する方	府内の保育士養成校に在学する方 ・保育士資格取得を目指して受験対策講座を受講している方（追加）
貸与額	・学費 5万円/月 ・入学準備金 20万円以内 ・就学準備金 20万円以内	同左
返還免除	卒業後1年以内に保育士登録を行い、府内の保育所等において5年間従事した場合	同左

※貸付実績：28年度：29名、29年度：61名

■他の京都府の保育士の確保・養成に関する貸付事業

- ▶ 保育補助者雇上費貸付事業
府内の保育所等で保育士の雇用管理改善等に取り組む事業者を対象に、1人まで（年額2,953千円以内）を貸し付ける。
- ▶ 未就学児をもつ保育士に対する保育料の一部貸付事業
未就学児をもつ保育士であって、保育所等へ働く方を対象に、保育料の半額（月額27千円）等を貸し付ける。
- ▶ 保育士就職準備金貸付事業
保育所等に新たに勤務する潜在保育士を対象に、就職準備金として40万円以内を貸し付ける。

■京都府内の潜在保育士数（推計）17,935人（平成28年4月時点）参考：全国では70万人以上

■平成28年度京都府内の指定保育士養成校卒業生数 1,929人（うち、保育士資格取得者 1,312人）

2 幼稚園における2歳児受入れの推進及び預かり保育の加算単価増額

待機児童数の7割以上を1、2歳児が占める中、働き方の多様化により、今後、2歳児以降の保育ニーズが更に増大・多様化していく見込みである。

2歳児以降の待機児童の幼稚園での受入れを更に推進するため、以下の施策を講じていただきたい。

- 「地域子ども・子育て支援事業」の一時預かり事業（幼稚園型）や私学助成の特別補助事業の対象である「預かり保育事業」とは別に、**幼稚園で2歳児を定期的に預かる仕組みを創設し、そのために必要となる2歳児用トイレ等の施設改修に対する補助制度を創設**いただきたい。

- 京都府では、幼稚園における在籍園児（3～5歳児）の預かり保育事業について、多様化する保育ニーズに対応できるよう、平成28年度から私学助成による預かり保育事業について、預かり保育時間の延長や長期休業期間中の預かり保育への加算単価を導入している。

国においても、多様化する保育ニーズに対応できるよう、**長期休業期間中の預かり保育への加算単価の更なる増額**を行っていただきたい。

■待機児童数の現状（全国）

待機児童	H25年度	H28年度
合計	22,741人(100%)	23,553人(100%)
0歳児	3,035人(13.3%)	3,688人(15.7%)
1、2歳児	15,621人(68.7%)	16,758人(71.1%)
3歳児以上	4,085人(18.0%)	3,107人(13.2%)

■概算要求の状況（厚生労働省）

- ▶ 地域子ども・子育て支援事業 1,238億円+事項要求（29年度当初予算1,238億円）
- ▶ 市町村が地域の実情に応じて実施する事業を支援

■概算要求の状況（文部科学省）

- ▶ 幼稚園における2歳児の円滑な受入れのための調査研究 20百万円（新規）
- ▶ 幼稚園における2歳児の円滑な受入方法等について調査研究を実施

■一時預かり事業（幼稚園型）の概要

- ▶ 子ども子育て支援新制度における「地域子ども・子育て支援事業」として、市町村が幼稚園等に委託
- ▶ 主として幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児を、教育時間の前後又は長期休業日等に当該幼稚園等において一時的に保育を行う

■概算要求の状況（文部科学省）

- ▶ 私立高等学校等経常費助成費等補助（特別補助） 152億円（29年度当初予算128億円）
長時間・長期休業中等の預かり保育を実施する幼稚園に対する支援等

■預かり保育事業の概要

- ▶ 私学助成の特別補助事業の対象
主として幼稚園等に在籍する満3歳以上の幼児を、教育時間の前後又は長期休業日等に当該幼稚園等において一時的に保育を行う
- ▶ 京都府では、独自制度により長期休業期間中の預かり保育への加算を実施

【京都府私立幼稚園等預かり保育推進特別補助金制度】

（単位：千円）

基礎単価			通常の預かり保育	長期休業日の預かり保育	休業日の預かり保育	
基礎単価			1,400	160	300	
加算単価	1日平均預かり保育時間	5～6時間	200	—	—	
		6～7時間	400	20日以上		
		7時間～	600	160		
	1日平均の預かり保育担当者2人以上	—	500	19日以下	120	180
		1日平均預かり保育時間	5～6時間	800	20日以上	
		6～7時間	1,100	280		
	7時間～	1,400	—	—		
	1日平均の預かり保育担当者3人以上	—	1,000	19日以下	240	360
		1日平均預かり保育時間	5～6時間	1,400	20日以上	
6～7時間		1,800	400			
7時間～	2,200	—	—			

※網掛け部分が府独自措置